［特集］

成長するアジア

いよいよ世界が注目する北京オリンピックが開幕します。
夏のオリンピックとして、東京、ソウルに続く3回目、
ソウルオリンピックから20年ぶりのアジアでの開催となります。
この20年間に、世界経済におけるアジアの地位向上にはめざましいものがありました。
特に中国やインド、中東諸国の興隆は世界中から驚きの目で見られているといっていいでしょう。
このような中で、日本の歩むべき道はどうあるべきなのでしょうか。
成長を続けるアジア諸国の現状と、アジアにおける日本の未来像について考察します。

Global Edge No.14 2008 Summer

Contents

特集「成長するアジア」
大間原子力発電所「着工」に寄せて
J-POWER 取締役社長 中垣 喜彦……4

Keyman's Talk
巨大市場・中国興隆を前に日本の歩むべき道
蟹瀬 誠一×白石 真澄……6

OPINION FILE
再浮上する新興大国インドネシア　佐藤 百合……12
ベトナム経済発展の現状と今後　トラン・ヴァン・トウ……14
タイの経済成長：「中進国」の悩み　末廣 昭……16

WORLD ECO TOPICS
インドネシアにおける貧困層へのエネルギー供給
キャサリーナ・アニー・スリストヨワッティ
& デイビッド・スタスルヤ……18

中上 紀のここが知りたい物語
小江戸川越　時の鐘の音に誘われて　中上 紀……20

NEW AGE VIEW
ピアニスト 三浦 友理枝……26

匠の伝承
きらめく透明感に魅せられて……28

Essay「ステキ空間・オモシロ時間」
黛 まどか／池谷 裕二……31

十七音の風景
大高 翔……34

J-POWER Information……35

表紙イラスト：鯰江光二
本文デザイン：矢田秀一

大間原子力発電所「着工」に寄せて

J-POWER 取締役社長 中垣 喜彦

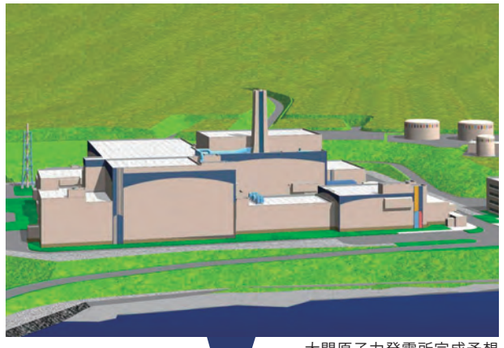
Jパワーが、青森県下北郡大間町に計画中の大間原子力発電所が5月27日「着工」という新たな段階に進んだ。Jパワー中垣社長に大間原子力発電所の着工の意義について聞いた。

――着工を迎えての率直な感想をお話しください。

中垣　当社が1976年に、大間町議会の環境調査実施の要請を受けてから、着工までに32年が経過しました。この間、当初原子力委員会で決定された「ATR実証炉」から現在の「フルMOX-ABWR」（※1）に変更するという大変更もありました。また、電力自由化の進展や、当社の完全民営化という大構造転換など、当社を取り巻く環境も大きく変わりました。そのような中で、初めての商用炉が着工できたというのは、当社にとりましても、また日本国内における原子力の新規開発が難渋している状況を考えましても、極めて画期的なことであると思います。

――石油の国際価格の高騰や、地球温暖化など、エネルギーを取り巻く環境にも応えるものとなりそうですが。

中垣　地球温暖化については、本当に実効ある取り組みを早急に進めないと、地球全体の生態系が危ない状態にまで問題は進行しており、エネルギー開発と地球環境との共生は、21世紀における人類にとって最も緊急で大きな課題になっているわけです。この点、原子力発電は、CO_2ニュートラルな電源であり、我が国だけではなく、世界的に見ても、特に欧米諸国でその役割が見直されています。さらに、資源価格高騰の問題との関連でも、切り札となる電源の中枢として考えられています。そういう意味で、大間原子力発電所は、単に日本の国益に合致するというだけではなく、世界の流れ、世界的な原子力への期待にも応えていくものだと思っています。



大間原子力発電所完成予想

位置図

――国のプルサーマル政策における意義はいかがでしょうか？

中垣　核燃料のリサイクル活用を目指して、プルトニウムを「純国産資源」として位置付けるのは、我が国のエネルギー政策の中に既に織り込まれているわけです。大間原子力発電所の場合は、最終的にはウラン燃料に代えて、リサイクル燃料である「MOX燃料」を全炉心に装荷していくという計画が既に確立しており、また地元の自治体や住民の皆さまにも十分ご理解いただいているという点で、まさに純国産資源としてのMOX燃料の活用を自ら実現していく、極めて重要なものです。そういう政策的課題、ミッションを持った発電所であるという点で、当社にとっても責任がより重いということは言えると思います。

――Jパワー初の原子力発電となることについてはいかがですか？

中垣　当社にとってまず、138・3万kWという最大の発電ユニットであり、また非常に長期にわたって運転・運用が可能であることで、事業の展開・成長に、大きく資するものになっていくと思います。

第2に、フルMOXという形で、使用済み燃料から得られるプルトニウムを平和的に利用する、大変大きな役割を核燃料サイクルのなかで果たしていくことになります。フルMOXの経験は、本格的な商用炉としては大間原子力発電所が最初のものになると思います。我が社がこの知見と経験を持つことが大きな財産となっていきます。

第3に、主力である石炭火力と水力、さらに風力やバイオマスなどの再生可能エネルギーに加え、原子力を持つことが、当社の電源ポートフォリオを極めて幅広く分厚くしていくという点において、当社の将来的な発展の推進力になっていくと認識しています。

――原子力発電所の建設・運転は初めてとなりますが、技術力・経験についてどのようにお考えでしょうか。

中垣　その点については、全く心配していません。当社の事業目的に原子力が加わったのは、1960年のことです。それ以来半世紀近くにわたって、いろいろな原子炉型式について、基礎的な勉強を続けています。また、「ふげん」の設計・建設・運転管理に当社は全面的に協力し、多くの実施経験を既に踏んできております。また、他電力会社の原子力発電所へ人員を派遣し、実際の運転、あるいは保守の経験も積んできました。マンパワーの質と量の両面におきまして、まさに万全の態勢で建設と、その後の運転・運用を実行していけるだけの、十分な能力を私たちは持っていると思っています。

電力会社の中では原子力に関しては一番後発ですが、後発ゆえに先行プラントから学んだ知見を生かして、まさに国民の皆さまに期待され、信頼される発電所にこの大間を仕上げていくという覚悟を固めております。また、そうできるという自信を、私自身持っている次第です。

私どもは地域住民の方々のみならず、まさに消費地を含めた日本全国の国民の皆さまが、原子力に寄せておられる期待、あるいは心配といったものを、期待には応え、心配は解消しながら、大間原子力発電所が安心で安全な発電所であるといわれるように、これを建設し、運転・運用していきたいという気持ちでいっぱいです。

どうか我々のそういう真摯（しんし）な気持ちを、当社のステークホルダーのみならず、多くの国民の皆さまにぜひご理解していただいて、我々のこれからの原子力の開発をご支援いただけますようにお願い申しあげます。

※1 フルMOX-ABWR：改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）において全炉心でのウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を利用するもの。

計画の概要	
建設地点	青森県下北郡大間町
電気出力	138万3千kW
炉　型	改良型沸騰水型軽水炉（ABWR※）
着　工	2008年5月
運転開始	2012年3月（予定）
燃　料	低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX※）

※ABWR : Advanced Boiling Water Reactor
※MOX : Mixed Oxide

主な経緯			
1976年 4月	大間町商工会が同町議会に対し発電所設置に係る環境調査の実施を請願	1999年 9月	原子炉設置許可申請（発電所配置計画見直しにより2004年3月取り下げ）
1982年 8月	原子力委員会は当社を実施主体とするATR実証炉計画を決定	2004年 3月	原子炉設置許可申請
1984年12月	大間町議会が原子力発電所誘致を決議	2005年10月	第二次公開ヒアリング開催
1995年 8月	原子力委員会はATR実証炉計画の中止と代替計画としてフルMOX-ABWRを決定	2008年 4月	原子炉設置許可、工事計画認可（第1回）申請
1998年12月	第一次公開ヒアリング開催	2008年 5月	着工※（※着工月日は、第1回の工事計画認可日）
1999年 8月	電源開発基本計画に組み入れ		

巨大市場・中国興隆を前に日本の歩むべき道

交流から始まる日本オリジナル

関西大学政策創造学部教授
白石 真澄

明治大学国際日本学部学部長
蟹瀬 誠一

中国経済の繁栄とバブル崩壊の予兆

白石 中国は今や「世界経済のエンジン」といわれるまでになりましたが、なぜここまで急成長したか、その要因については、どう思われますか？

蟹瀬 やはり、大量の安い労働力を提供できるということが最大の理由でしょう。市場というよりは「世界の工場」としての中国が存在して、それによってまず繁栄した。次の段階は、消費市場としての中国。このポテンシャルは13億人ですが、その人たちがある生活レベルまで達すると可処分所得が増え、巨大な消費マーケットがそこに誕生する。この構図の中で、年率十数パーセントという経済発展が行われているわけです。

ところで、世界で一番高いものが売れている都市というと、しばらく前は、ロンドン、ニューヨーク、東京に決まっていたんです。ところが、今は1位も2位も3位もガラッと変わってしまった。1位はどこだと思います？ 要するにお金があって、買いたいという人がいっぱいいるところです。

白石 上海ですか？

蟹瀬 惜しい。1位はモスクワ、2位が上海、3位がインドのムンバイ。世界の栄華を象徴する都市が、この3都市であると。これは明らかにパワーシフトが起きています。

グローバライゼーションに加えて情報化の二つがこのパワーシフトを起こしたわけですが、もう一つ、ものの考え方が変わる、パラダイムシフトも同時に起きています。世界的に非常に大きな過渡期を迎えているのです。そういう意

白石 真澄（しらいし・ますみ）
関西大学政策創造学部教授。大阪生まれ。㈱ニッセイ基礎研究所社会研究部門主任研究員、東洋大学経済学部教授を経て2007年4月より現職。少子・高齢化・バリアフリーの街づくりを中心に調査・研究を行うなど、幅広い分野で積極的に発言している。大学の授業では社会保障を担当し、学生とともに現場に出かける実践教育を重視。近著『白石真澄流 すっぴんお仕事術』（明治書院、2008年）が、好評発売中。

蟹瀬 誠一（かにせ・せいいち）
明治大学国際日本学部学部長。ジャーナリスト。1950年、石川県生まれ。上智大学文学部新聞学科卒業後、米AP通信社記者、仏AFP通信社記者、米『TIME』誌特派員を経て、91年にTBS「報道特集」キャスターに。東欧、ベトナム、ロシア情勢など海外ニュースを中心にレポート。国際政治・経済・文化に詳しい。カンボジアに小学校を建設するボランティア活動や環境NPO理事としても活躍。2004年から明治大学文学部教授、2008年4月から現職。主な著書に、『4つの資産――成功の黄金法則・僕の場合』（講談社、2006年）、『蟹瀬誠一が教える日本人だけが知らなかった英語上達法』（中経出版、2007年）、『もっと早く受けてみたかった！国際政治の授業』（PHP研究所、2007年）など。『これ一冊で中国の世界戦略がわかる！』（青春出版社、2008年）を監修。

photo by 吉田 敬

味でもアジア、特に中国の重要性が、ものすごく高まっています。

白石　この急成長した中国経済がバブルだという考え方がありますが、この考えのコアになっているのは、どういうことですか。

蟹瀬　中国の経済発展を支えてきた要素が今、崩壊しつつあるからです。安くて大量の労働力が中国発展の源泉でしたが、実は今中国は人手不足です。賃金は過去数年の間に2～3倍に上がっていると言われています。安くて大量の労働力が、実はどんどん減っている。それが恐らく、これからの経済成長の足を引っ張るし、企業の中には、中国からインドやベトナム、東欧、アフリカなど、別のところへ移ろうとする会社も出てきました。

白石　中国は、これからどういう方向に進んでいくのでしょうか？

蟹瀬　すごく近い将来を見た時には、台湾の帰属など、テリトリアルな問題は残ると思いますが、実はグローバル化した社会、ポスト・インダストリアル・ソサエティ（脱工業化社会）になった時に、テリトリーは意味を持たなくなります。土地を持てば持つほど厄介になってくる。むしろ、金融の影響力とか、国際的な政治の発言力とか、そういう権力の在り方というところに、シフトしていくでしょう。

中国の後塵を拝するのか 日本の目指す方向性とは

白石　中国は経済特区を作って外国企業の誘致を図ったり、資金を集めるための株式市場を作ったり、いろいろな動きをしていますね。これに対抗するには、日本はどうすればいいのですか。

蟹瀬　まずは国家としての将来ビジョンをきちんと描くことが、ものすごく大事です。日本のリーダーが、日本という国をこういう国にしたいとまず言わねばならない。

ビジョンを考える大きな要素の一つに、人口があります。日本は、2005年の1億2800万人をピークにして、人口が減っています。どのぐらいのペースで減っているかというと、今のペースでいくと2100年には約半分（6400万人）になると言われています。国家としてはもう衰退していくわけです。

ところが今の政治の中枢にいる人たちは、若い頃の成功体験、つまり高度経済成長のころの夢を捨てきれない。身長が縮み始めた老人の身体なのに、20代ぐらいの気持ちでいる。本当は、そういう老人の身体に合った生活の仕方を考えていかなければいけない。

選択肢としては、高負担高福祉という北欧型の社会を目指していくのか、あるいは小泉改革の時にいわれたような、アメリカ型の勝ち組負け組の社会を目指していくのか。そういう選択を迫られているわけです。それをまずきちんと決めることが大事です。日本人の国民性からいっても、私は北欧型の方が向いていると思いますけどね。

白石　高負担高福祉で、みんなで支え合うという社会ですね。

蟹瀬　そうです。日本には、どちらかというと、お上に任せるという国民性があるわけでしょう。負担は大きくなっても、そういう政治体制、経済体制を作る。それから海外からたくさんの人に来てもらって働いてもらう。お金をそこで作ってもらう。そうして、人口が減る分を、埋め合わせる。

たとえば最近注目のドバイ（※1）という都市は、人口の8割が移民です。この人たちが、出たり入ったりしながら、そこでお金を作り、消費していってくれる。ドバイのあるアラブ首長国連邦は、金融と観光という二本柱で豊かな国を作ろうとしています。規制緩和をして、世界のお金が集まる状況を作って、場所としての魅力を高めているわけです。マカオもそうですよね。品川区ほどの面積のところに、毎年2000万人以上の観光客が訪れる。そして、カジノなどでお金を使っていってくれる。それで発展しているわけだから。海外にはこうしたモデルがあるのですから、日本も100年後はどうするのかをしっかりと打ち出すことが、今一番大事ではないかと思います。

白石　ジャパンパッシング（※2）で、多くの国が日本の頭の上を通り越してみんな中国を向くという懸念があります。世界の中で日本の相対的な比重が軽くなっていくんじゃないかと心配になります。

蟹瀬　既にそういう状況になっていますね。

白石　日本はどうしたらいいのでしょうか。経済面で中国の後塵（こうじん）を拝しないようにするには、何をすればいいんでしょう。

蟹瀬　経済で、中国の後塵を拝しても、私はいいと思いますが……。

白石　私は嫌です（笑）。

蟹瀬　その考え方は、すごくリニア、一本線なんです。一本線の中で何を目盛りとして使っているかというと、GDP（国内総生産）（※3）なんです。だけど、もう既に、日本はGDPの成長率を競う国じゃなくなっています。たとえば、ブータンが使っている、グロス・ナショナル・ハッピネス（GNH）（※4）ということを考えてみるとか。それから、日本を評価する言葉として最近流行の、グロス・ナショナル・クール（GNC）（※5）ということを考えてみたらどうでしょう。過去の伝統じゃなくて、新しいアニメだとか、今の日本文化が持っている面白さ、そういうものに価値を見いだしていく。そういうところへ発想の基盤をシフトする。それは別の言い方をすると、新しい

※1 ドバイ
ペルシア湾に面したアラブ首長国連邦第2の都市。古くは英国の東インド会社の中継地としての歴史を持ち、現在も中東における貿易・商業の中心地。摩天楼がそびえる120万人都市。

※2 ジャパンパッシング(Japan passing)
日本を非難するジャパンバッシング(Japan bashing、日本叩き)に対して、日本を素通りする日本外しの動きをこう呼ぶ。

※3 GDP(国内総生産)
Gross Domestic Product。一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額。経済成長率を表す指標。

※4 グロス・ナショナル・ハッピネス(GNH)
Gross National Happiness。国民総幸福量。ブータンの 第4代国王、ジグミ・シンゲ・ウォンチュック陛下が提唱する概念。

※5 グロス・ナショナル・クール(GNC)
Gross National Cool。アメリカ人ジャーナリスト、ダグラス・マグレーが2002年に提唱した概念。日本の文化がとてもクールだということを、GDPにあやかって指標にしようということ。

環境に関しては日本というのは環境先進国なのですよ。
公害を最初に経験し、それを克服したことで、
技術力は他の先進国よりも進歩しました。
その結果、空気も水も良くなった。
そういう技術をどうにかして中国へ移転したい。
正直言って無償でもいいぐらいだと私は思っています。（蟹瀬）

日本の付加価値にもなるんです。

たとえば中国になくて日本にあるものは、高い技術力やソフトパワーです。文化面でのクリエイティビティ。今のところ中国は模倣ばかりで、オリジナリティがないわけでしょう。日本は、アニメに象徴されるような、オリジナリティのあるものを作り上げていけばいい。そこで勝負をするという発想があれば、GDPという数字や、経済の大きさで勝負するのではなく、クオリティ、質で勝負をしていくことができる。

これからの世界は、良質なものを求めていく。特に先進国は、そういう方向に変わっていくはずです。大量生産、大量消費の時代が行き詰まり、生活の質が問われる。日本は、よりクオリティの高い国家を作っていくべきです。

人的交流を図ることがなによりも大切なこと

白石　個別論に入っていくとなかなか難しい点があると思うんですけど、これから中国に進出したい日本企業は、どういうところに気を付ければいいんでしょうか。

蟹瀬　まず、交渉術というか、したたかさが必要です。日本は〝あうんの呼吸〟といって、お互いの心を読み合って、それで成り立つところがあります。社会学の言葉で言うと、フレーム・オブ・リファレンス（Frame of Reference）という、お互いにほとんど同じ価値観を持っているから、語らなくても大体同じことを考えている。だけど、全く違う世界とビジネスをする時には、それが通用しないので、きちんと言葉で表象し合って、詰めるところを詰めないと落とし穴がいっぱいあります。

白石　中国人留学生を日本企業でもっとたくさん採用して、日本で働いてもらって、その人たちを現地のマネージャーにするとか。双方の文化を理解した人たちが中核となって、向こうの会社を動かしていくということをやれば、割と共通理解が進んでいくと思うのですが。

蟹瀬　長期的には本当の意味での人と人の交流が大事ですよね。国際関係には、政府間関係やビジネスの関係がありますが、こうした関係は条約や契約の期間が切れたら役に立たないし、時としては破棄されてしまう。

ところが、人と人との関係がきちんとできると、そう簡単には切れない。だから、おっしゃったように、中国からの留学生をどんどん受け入れて、人的交流を図ることは非常に大事なことだと思います。

手前みそだけれども、今度私が学部長に就任した明治大学の国際日本学部では、学生の3分の1ぐらいは留学生を受け入れます。

白石　比率的には、中国の留学生が多いのでしょうか。

蟹瀬　圧倒的に中国と韓国が多い。私はこの2カ国との関係がとても大事だと思っているのです。そういう人たちが、日本に来て勉強して良かったと思って欲しい。国に帰った時に、日本はこんなにいい国なんだと伝えて欲しい。こんないい人に出会ったという、いい思い出を持って帰ってくれれば、そういう人たちは日本の友達になってくれる。短期的には効果がないように見えるけれども、そうやって友達を増やしていくことを、長い期間やるともものすごい効果があるはずです。

私はかつて、米国のフルブライト上院議員（※6）の話を聞いた時に、そのことがよく分かったのです。フルブライト上院議員は、ご承知のように奨学金制度を作った方ですが、なぜあの奨学金制度を作ったのか。その答えは、核戦争を防止するためだったわけです。私は最初、なんて唐突なことをおっしゃるんだろうと思ったんだけど、彼は「私は奨学金制度を通して、アメリカの友達を増やしていくんだ」とおっしゃった。

その後の日本を見ると、その通りになっています。フルブライト奨学金で米国に行った人たちは、みんなアメリカの大ファンになった。そして日本に戻ってきて、アメリカは素晴らしい国だと。しかも企業であれ政治であれ、影響力がある地位に就いた人が多いわけです。そういうネットワークを日本も戦略的に作っていく必要があると思います。

白石　ところが、日本に来ている留学生は残念ながら、日本嫌いになって帰っていくケースが多いですよね。実際は、アパートを借りるところから摩擦が始まっています。

※6 フルブライト上院議員
ジェームズ・ウィリアム・フルブライト。1944年から1974年末までアーカンソー州選出の上院議員を務めた。1946年に、世界各国との教育交流計画をうたったフルブライト法を成立させた。現在までに、世界中の150以上の国々、25万人以上が恩恵を受けた。

中国は経済特区を作って外国企業の誘致を図ったり、資金を集めるための株式市場を作ったり、いろいろな動きをしていますね。（白石）

蟹瀬　誤解をいかに減らして理解を深めるかということ。本当に中国との関係を良くしていくという強い意志があるなら、それを重ねていくことがとても大事です。今、日本に来ている学生が、ある日、中国のトップになる可能性だってあるわけだから。

日本はアジアの中心か担保すべき日本の発言力

白石　中国経済発展の代償として、一方では負の部分というか、廃液の問題とか、日本でかつて言われたような公害も局地的に発生しているわけでしょう。食料の問題もそうなんですが、日本がもっと中国に、なにか支援ができるところはないのでしょうか。

蟹瀬　よくいわれることだけれども、環境に関しては日本は先進国なのですよ。公害を最初に経験し、それを克服したことで、技術力は他の先進国よりも進歩しました。その結果、空気も水も良くなった。そういう技術をどうにかして中国へ移転したい。正直言って無償でもいいぐらいだと私は思っています。一民間企業でやるのは難しいけれども、政府が肝いりでそういった技術を中国へ持っていってあげる。

そういう目に見える協力はすごく大事だと思います。日本がそうだったように、中国も経済が発展し、人々が生活のために汲々とするだけではなくて、気が回るようになると、環境は大きな問題になってくると思います。

とにかく継続的にやっていくことです。結果はすぐに出てこない。長い先を見て、先に必ず結果が出るという強い信念のもとに続けていく。相当長い期間がかかるし、したたかな交渉力も必要になると思いますけれども。

白石　最後に、日本と中国、日本とアジアとの関係をより良いものにしていくために、日本は何をすべきでしょうか。

蟹瀬　大きな視点からいうと、一つは日本がアジアの中心であろうとする発想をまずやめること。これからそうなる可能性は非常に低い。さっき言ったように、人口も減り、国力も低下していくわけですから、経済圏を考えて、その中心になろうとしてもなれない。他のアジアの国はついてこないですよ。アジアにおける日本のポジションは、非常に賢い良きアドバイザー、オピニオンリーダーという存在になるのが大事です。より大きな発言力をどうやって担保していくのか。それには経済力でリーダシップを取ろうとか、円経済圏を作ろうとか、そうした発想をまず捨てることが大事だと思いますね。アジアの国は、みんな中国を向いているわけですから。

ただ一方で、日本の経済発展や技術の積み重ねというのは、他のアジア諸国が一所懸命まねをしても、すぐには追い付けないレベルにあります。このような付加価値のあるものをどんどん日本から提供していく。あるいは、それを競争力の原点に置く。大量生産、大量消費の時代から、非常に付加価値のあるものを作り上げていく。

もう一つ言いたいのは、やっぱり文化の発信に力を入れていきたい。それから観光。人の流動ですよね。この二つをとにかく活性化させていく。そういうことをやっていくのが、私は日本の一番いい在り方なのではないかという気がしています。

白石　ありがとうございました。

（平成20年4月25日実施）

再浮上する新興大国インドネシア

佐藤 百合

BRIICSとして再浮上

OECD閣僚理事会は2007年、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）にインドネシアと南アフリカを加えた「BRIICS」を今後影響力を増す新興大国とみて関係を強化する方針を発表した。

実は、OECDはアジア通貨危機前の1995年にも、BRICSにインドネシアを加えた5カ国を次期経済大国と予測していた。しかし、その後インドネシアだけが脱落し、この予測は「幻のBRIICS」に終わった。それから十余年を経て、再びインドネシアが新興大国として浮上してきたわけである。

「失われた10年」

東西5000キロに及ぶ広大な海洋面積、豊かな天然資源、世界第4位の人口（2008年に約2億3000万人）。インドネシアは、成長軌道に乗りさえすれば、経済大国になる条件を備えている。

ところが、アジア通貨危機が発生した1997年から2006年までの10年間、インドネシアの経済成長率は一度も6％に届かなかった。6％以下の低成長では、新規参入労働力を吸収しきれず、失業や貧困が増加してしまう。実際、完全失業率は危機直後の5％から2005年の11％まで上昇を続けた。この「失われた10年」ゆえに、インドネシアは成長著しいアジア域内で地盤沈下してしまった。この間インドネシアに何が起きたのだろうか。

危機と体制転換のダブルショック

危機後にV字型回復を遂げたタイや韓国とは対照的にインドネシアが低迷を続けたのは、危機の翌年にスハルト政権が崩壊し、権威主義から民主主義へと政治体制が大転換したためである。

スハルト政権は、政治的自由を厳しく制限する代わり、経済開発を推進し、30年にわたる平均7％の持続的成長を実現した。だが、危機のさなかに民主化要求勢力によって打倒された。その後4回の憲法改正を経て、政治制度は全面的に刷新された。2004年に国民の直接投票による大統領選挙を成功させて、インドネシアは民主主義国へと生まれ変わった。

この政治的な偉業をインドネシアが平和裡に成し遂げたことは、高く評価されてよい。だがその裏で、経済は通貨危機と体制転換のダブルショックに苦しむことになった。通貨危機で企業や銀行が打撃を受けただけでなく、政情不安によって投資、とくに外国投資が冷え込んだ。スハルト政権に密着していた有力企業は排除された。スハルト体制によって統制されてきた経済活動、たとえば、政府や国営企業による公共事業、食糧調達、鉱業・重工業生産などは混乱し停滞した。労働運動への統制も解除され、労使紛争が頻発するようになった。

流入に転じた外国資本

2004年の直接選挙でユドヨノ現政権が誕生すると、政治は安定に向かい、新しい制度環境に対応して経済活動も落ち着きをみせ始めた。2007年に成長率はようやく6％台に復帰した。

現政権の一つの特徴は、財界とのパイプが太いことである。副大統領や工業大臣は財界出身である。正副大統領は、自ら外国投資誘致の旗振り役となり、経済団体代表を随行させて経済外交を繰り広げている。資本収支は2005年に流出から流入に転じ、危機で逃避した華人資本だけでなく、中国、インドなどのアジア資本、原油高で潤う中東資本が流入し始めた。

目を引くのは、中国による石油ガス鉱業、石炭火力発電所などのエネルギー投資、インドからの工業投資、中東のイスラム金融機関によるインフラ向け融資である。これらに先立って、シンガポールやマレーシアの政府系企業は、金融、通信、農園業の既存企業を積極的に買収した。

しかし、外資流入によるインドネシア経済の活性化も、それを促す政策も、いまだ充分とはいえない。この10年間にアジア域内の経済統合は加速的に進み、各国政府は競うように投資環境の改善策を講じた。周回遅れのインドネシアがこうした域内諸国にキャッチアップするのは容易ではない。しかも、民主化後のインドネシアでは、かつての「鶴の一声」はもはや存在せず、法制度改革に大きな調整コストを要する。

投資環境改善の要である、外資の内国民待遇を保証した2007年の新投資法は、制定までに6年もかかった。新労働法は、いったん労働者寄りに制定されたため、それを労使バランスのとれた内容に修正しようとする現政権の試みは、労働側からの強い抵抗に阻まれている。

日本＝インドネシア関係の再構築

民主化を果たし、ゆっくりとではあるが成長軌道上をまた進み始めたインドネシアと、日本はどう関わっていくべきだろうか。

「失われた10年」以降、インドネシアにおける日本のプレゼンスは低下の一途だが、現在でも日本はインドネシアにとって最大の貿易相手国であり、累積額でみた投資、援助も最大である。この重要性に鑑（かんが）み、インドネシアは初めての二国間自由貿易協定の相手に日本を選んだ。その日本インドネシア経済連携協定（EPA）がこの7月に発効する。貿易、協力、人の移動などで両国関係は新しい時代に入る。

インドネシアは、関税撤廃などで譲歩する代わりに、日本からの協力に期待している。期待が大きいのは、アジア域内の輸出市場や生産統合で立ち後れてしまったインドネシアの産業競争力の向上であり、それに資するインフラ・制度の整備、物流の効率化などである。

日本は、この分野に技術やノウハウを蓄積している。世界が再び注目し始めたこの新興大国との二国間関係を、協力の幅をいっそう広げながら再構築し相手国の信頼に応えていくことは、長い目で見た日本の政府・民間の利益にもかなうことであろう。

佐藤 百合
（さとう・ゆり）
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター専任調査役。専門分野は、インドネシア地域研究、経済・産業・企業研究。1981年、上智大学外国語学部卒。アジア経済研究所入所。インドネシアを担当。1985年より、在ジャカルタ海外派遣員。主に現地の企業グループ調査を行う。1989年、インドネシア大学大学院修士課程修了（経済学修士）。2001年、インドネシア大学大学院博士課程修了（経済学博士）。主な著書に、『民主化時代のインドネシア――政治経済変動と制度改革』（編著、アジア経済研究所、2002年）、『インドネシアの経済再編――構造、制度、アクター』（編著、アジア経済研究所、2004年）、『アジアの二輪車産業――地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム』（大原盛樹氏と共編著、アジア経済研究所、2006年）など。

ベトナム経済発展の現状と今後

トラン・ヴァン・トウ

ベトナムは1980年代後半に計画経済システムから市場経済体制への移行を開始した。いわゆるドイモイ（刷新）といわれる移行戦略は、2000年前後から地域化（東アジア経済統合の進展）、グローバル化（ベトナムのWTO加盟など）が特徴付けられた国際環境の下で促進された。しかし、現段階では、経済運営体制の整備が国際経済への統合スピードに追いつかず、マクロ経済が非常に不安定になっている。今後、調整局面を経て、いくつかの課題が解決すれば、ベトナム経済は長期的に持続的発展を遂げることができると思う。

ドイモイは最初の5～6年間の試行錯誤を経て、1990年代初頭からマクロ経済の安定と経済成長が両立できるようになった。それ以降、アジア通貨危機のベトナムへの影響で成長が鈍化した1998～99年を除いてアジアでは中国に次ぐ高い経済成長（年平均8％台）を実現できた。

2000年前後からベトナムが直面した国際環境は、地域化とグローバル化として特徴付けられる。地域化は、ASEAN自由貿易地域（AFTA）、中国・ASEAN自由貿易協定（FTA）を中心に展開しており、グローバル化はその地域化に越米通商協定の実施（2001年から段階的実施）やWTO加盟（2007年1月発効）を加えるものである。ベトナムのAFTA加盟は1996年であったが、関税率の本格的削減は1999年からであった。中国とASEANのFTAは2005年に発効され、ベトナムの場合、2015年まで対中輸入の関税が大幅に削減され、越中貿易が原則的に自由化されることになっている。

このような地域化とグローバル化は経済改革を促進させた。経済活動の一層の自由化が必要であるし、産業の国際競争力を強化しなければならないからである。具体的には国有企業の再編、部分的民営化を進め、民間企業の発展を促進させるための新しい企業法が制定された（2000年発効）。2005年にWTO加盟準備の最終段階に入ったベトナムは国有企業法、新しい企業法と外資導入法を一本化した統一企業法を制定し、所有形態による企業への法的差別をなくしたのである。

WTO加盟とそれに伴う体制改革の進展でベトナムへの国際的関心が高まってきた。特に外国直接投資（FDI）は2005年から年々倍々増加し、2007年には認可ベースで213億ドル、実行ベースで80億ドルに上った。また、ベトナムにとって新しい現象である間接投資（証券投資）も2005年に本格的に現れ、2006年に13億ドル、2007年に65億ドルへ急増した。

このような間接投資は不動産や証券市場に流れ込んできた。また、FDI急増と公共投資増大が投資ブームを誘発し、資本財、中間財を中心に輸入が拡大した。このため、2007年初頭からインフレの高進、経常収支赤字・財政赤字の拡大、不動産価格・株価指数の乱高下が生じ、マクロ経済が不安定に転じた。政府は高金利政策、公共投資抑制など引き締め政策を強めた。

当面、インフレ収束対策などマクロ経済の安定化を優先するので成長率が鈍化することは避けられない。しかし、今後の約10年間においてベトナムの潜在成長力は年平均8％台であろう。それを顕在化するため、また社会や環境との調和が取れた持続的発展のため、いくつかの課題を解決しなければならない。次のような課題があるであろう。

第一は、内外の投資資金の効率的利用を図ることである。現在、GDPに対する投資の比率が40％を超えており、8％台の成長のためには明らかに資本投入が多すぎた。より少ない資本でより高めの成長を実現するためには投資プロジェクトの厳格な審査ができるような制度改革をしなければならない（現在、地方政府や利益団体のロビー、政治的判断による投資決定が多い）。また、国有企業が集団化し、金融、不動産への多角化を進めて、国家財産を乱用する現在のような制度的欠陥を改め、厳格な管理体制と財務の公開、透明化をしなければならない。

第二は、教育の振興である。教育への予算配分と予算使用の不適切により教育の質が低下してきたことが指摘されている。教員待遇の改善、大学行政の自主性向上など教育改革を進めていかなければ、持続的発展のための人的資源の適切な供給が十分にできない。教育、文化インフラへの投資と制度改革が必要である。

第三は、産業の国際競争力の強化、産業構造の高度化を図ることである。地域化、グローバル化の下でベトナムの輸出が拡大できたが、原油などの鉱物資源、コーヒーや米の農産物、水産物、アパレル、はきものなどの労働集約的商品が中心である。東アジア貿易の主流になっている機械各種と同部品はベトナム輸出の約10％に過ぎない。各種の調査、研究からみてベトナムの将来の比較優位産業がそのような機械各種と同部品であるので、中小企業の育成、産業基盤の整備でベトナムが東アジア地域の分業に参加できるように努力しなければならない。

第四は、社会インフラの整備である。特に大都市での低所得層の生活基盤、工業団地周辺の労働者の住居環境の整備を通じて労働者の実質賃金を増加させて、発展の成果を広く配分しなければならない。

ベトナムの従来の発展目標は、2010年まで低開発国（一人当たりGDP1000ドル以下）からの脱出、2020年まで新興工業国への転換であった。2010年までの目標は1年早く達成できるであろう。2020年までの目標も上記の課題を解決すれば達成できるだけでなく、近年のような非効率な成長パターンを改めることもできるし、所得分配、環境保全などの発展の質も高めることができよう。ベトナムの人口は2020年までに1億人に達する可能性が高いので、質のある経済発展、完全雇用と効率的投資が実現できれば2020年ころには東アジア地域における重要な位置を占めることができるはずだ。

Tran Van Tho

（トラン・ヴァン・トウ）

早稲田大学大学院社会科学研究科教授、ハーバード大学客員研究員。専門分野は国際経済学、開発経済学、アジア経済論。1949年、ベトナム生まれ。1968年4月ベトナムの高校を卒業後、日本の国費留学生として来日。1973年3月一橋大学経済学部卒業、1978年3月一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。1978年4月より海外技術者研修協会研修生。コンサルティング企業に勤務した後、1984年より日本経済研究センター研究員、1989年より桜美林大学国際学部助教授・教授、2000年4月より現職。ベトナム首相の諮問機関「経済・行政改革諮問委員会」委員、日本の経済審議会専門委員、経済企画庁客員研究員、ハノイ大学客員教授、ホー・チミン国家大学客員教授などを歴任。現在、現職のほか早稲田大学ベトナム総合研究所所長、ベトナム太平洋経済センター（VAPEC）会長、日本国際フォーラム政策委員を務める。

タイの経済成長：「中進国」の悩み

末廣 昭

「微笑み」を失ったタイ

タイといえば、依然として農業国、コメの輸出国、貧困を抱えた国というイメージをもつ人が多い。また、「微笑みの国」に魅力を感じてタイを訪れる人もいる。しかし、タイの現実はこれらのイメージとは大きく異なる。２００７年にコメの輸出は輸出総額の２％を切り、工業製品が90％を占めた。保健省が発表するうつ病患者の数は、１９９７年に10万人当たり56名だったのが、２００６年には１８６名に増加した。10年間で3倍以上に増えたのである。タイの人々から、いま微笑みが消えつつある。

タイ政治経済論の泰斗（たいと）であるパースックとクリスは、98年に刊行した本の中で、「90年代以降、タイは別の国になった」と主張した。タイ経済は79年の第二次石油危機を引き金とする世界不況の影響をもろに受けて、長期の構造不況を経験した。転機となったのは、急速な円高を引き起こした85年のプラザ合意である。このあと日本・韓国・台湾の企業がタイに大量に向かい、アジア通貨危機が勃発する97年まで、未曾有の経済ブームを迎えた。そして、通貨危機から回復した２０００年以降も変化が続いている。それでは、この間にタイ経済社会の何が変わったのか。

「中進国」の仲間入り

少し煩雑になるが、85年、95年、２００６年の3つを基準年に選び、いくつかの指標を使って経済構造の変化を見ておこう。まずＧＤＰに占める一次産業の比率は、16％→11％→11％と低下し、逆に製造業を含む二次産業は32％→39％→41％と上昇した。製造業の付加価値が農業のそれを上回るのが81年、製造業の中で重工業が軽工業を追い抜くのが91年である。輸出に占める農産物の比率も同期間に、41％→16％→8％と大きく低下し、工業製品の比率は34％→70％→87％へと急速に上昇した。タイから輸出される第一位の品目は、日本、アメリカ、ＥＵ、中国のいずれの市場をとっても、いまやコンピュータ部品である。タイは農業国ではなく、工業国なのである。

世界銀行は一人当たり国民所得が３０００ドルを超えると、当該国を「高位中所得国」に分類する。いわゆる中進国である。タイのそれは85年の７５４ドルから、経済ブームをへて96年には３０３２ドルに大幅に上昇した。その後、通貨危機による為替の下落で、98年には１８００ドルに下がったものの、２００７年には３６７０ドルに達し、バンコクだけをとれば６０００ドルを超える。まずこの事実を強調しておきたい。

少子化・高齢化・生活習慣病

中進国の仲間入りを果たしたことで、タイで新たに浮上してきた社会問題が、少子化・高齢化の問題である。まず女性の合計特殊出生率は、70年の6・1から２００６年には1・6（バンコクは1・4。日本は1・2）に大きく低下し、平均寿命は64年の59歳から２００６年の73歳に飛躍的に伸びた。人口ピラミッドはこの期間に大きく変わり、２００５年にタイは65歳以上の老年人口が全人口の7％を超える、いわゆる「高齢化社会」（ageing society）に突入した。22年後には14％を超え、日本と同じ「高齢社会」（aged society）を迎える。

高齢化社会への移行は疾病構造も変えつつある。マラリヤなど感染症や肺病が多かった病死の原因が、癌、糖尿病、脳疾患といった生活習慣病にシフトしつつあるからだ。一人当たり国民所得の増加を上回るスピードで、ビールの一人当たり消費量が増え（日本の55リットルに対し、タイは40リットル）、同時に社会のストレスの強化に伴って、メンタルヘルス関連の患者や自殺者が急増している（男性10万人当たりの自殺数は、92年の2・8人から05年の9・9人へ）。微笑みの国、ストレスのない国（サバーイの国）というのは、過去の話となりつつある。このため、政府が現在取り組んでいる課題は「国の開発」ではなく、「国民の幸福」の方である。

経済開発から「足るを知る経済」へ

国家経済社会開発庁（NESDB）が61年から策定する5ヵ年開発計画は、当初インフラの整備、工業化の促進、地方の開発を目標に掲げた。その後、分配の公正、経済の安定、環境の保全へと重点はシフトしていく。そうした中、97年に通貨危機が勃発し、国王は成長至上主義ではなく、仏教の「中道」にもとづく「足るを知る経済」（sufficiency economy）の理念を提唱した。もっとも、２００１年に登場したタクシン首相は、一方で農村部の草の根経済振興を推進しつつ、他方で都市部の大企業に焦点をあてた国家競争力計画を実施するという、両面作戦（デューアルトラック政策）に乗り出す。この方針が放棄され、再び「足るを知る経済」が前面にでてきたのは、２００６年9月のクーデター以後である。

同年10月から始まる第10次開発計画では、経済運営の基本理念を「人間中心の開発」と「足るを知る経済」に置く。後者は、節度を守り、道理をわきまえ、通貨危機などのリスクに対処できる免疫力をそなえた経済社会の構築を目指す。追求すべき目標はもはや経済成長ではなく、仏教でいう「寂静（じゃくじょう）な生き方」にもとづく国民の幸福である。具体的な政策も高齢者対策、家族制度再構築、社会保障の拡充など、「中進国病」に悩むタイの実態を反映したものになっている。

自動車、鉄鋼、電子部品、石油化学の分野でめざましい発展を遂げ、中国やインドとの貿易を飛躍的に伸ばしている姿は、タイのひとつの現実である。しかし、程度の差はあれ日本と共通する社会問題に直面し、これらの問題に取り組んでいる姿も、タイのもうひとつの現実である。この実態を正確に把握することが、日本とタイの相互理解とさらなる交流につながると、わたしは信じている。

末廣 昭
（すえひろ・あきら）
東京大学社会科学研究所教授。専門分野はアジア社会経済論。1951年、鳥取県生まれ。1974年東京大学経済学部卒業、1976年東京大学大学院経済学研究科修了・経済学博士。アジア経済研究所、タイ国チュラーロンコン大学客員研究員、ベルリン自由大学客員教授、東京大学社会科学研究所助教授を経て、1995年4月より現職。2004〜2005年、アジア政経学会理事長。2006年11月〜12月、フランス・リヨン、東アジア研究所客員教授。主な著書に、『タイ：開発と民主主義』（岩波新書、1993年）、『キャッチアップ型工業化論：アジア経済の軌跡と展望』（名古屋大学出版会、2000年）、『ファミリービジネス論』（名古屋大学出版会、2006年）、Catch-up Industrialization : The Trajectory and Prospects of East Asian Economies (Singapore, 2008) など。

インドネシアにおける貧困層へのエネルギー供給

キャサリーナ・アニー・スリストヨワッティ & デイビッド・スタスルヤ

Catharina Any Sulistyowati
若い世代へのキャパシティ・ビルディングを専門に行う組織、Kuncup Padang llalang（KAIL）のコーディネーター。インドネシア・ジャカルタ出身。バンドン工科大学（インドネシア）にて航空工学の学士号を取得、オランダ社会科学大学（オランダ）で開発学修士号を取得。地域の貧困層から学生、さまざまなセクターの専門家に至るまで、多くの人々が、環境や社会の問題に対してアクションを取れるようトレーニングやコーチングなどを行っている。

David Sutasurya
1993年に設立され、エネルギー問題を含め持続可能なライフスタイルを追求する環境NGO、Yayasan Pengembangan Biosains & Bioteknologi (YPBB)の事務局長。インドネシア・スカブミ出身。バンドン工科大学（インドネシア）にて生物学学士号を取得。教育・トレーニングを通して、持続可能な地域や居住環境、技術の開発・普及に努めている。

補助金中心のエネルギー政策

インドネシアのエネルギー消費は、この30年間で4倍に増加し、その多くは石油で賄われている。1970年代半ばからガス利用が伸び始め、90年代半ばには石炭もこれに続いたが、両者とも石油利用の増加傾向に歯止めをかけるには至っていない。それには3つの理由がある。1つは人口の増加、2つめはエネルギーに対する補助金政策に支えられた産業の成長、3つめは人々の暮らしがより多くのエネルギーを必要とするようになってきたことだ。

一方で、インドネシアにおける石油とガスの生産量は減少し、結果的にインドネシアは完全な石油輸入国になった。最近では、原油その他の燃料の約30％は輸入に頼っている。

エネルギー供給に関する政策の柱は補助金である。安価なエネルギー供給により、産業化を促進し、GDPの成長に貢献してきた。産業化は都市化を加速し、現在、全人口の約半数が都市に住み、日常生活におけるエネルギー消費を安い化石燃料に頼る人が増加している。

生産量が減少し、世界的に石油価格が高騰する中で、特に貧困層に対するエネルギー供給の確保が今後非常に難しくなるだろう。国際価格の高騰は、すでに政府の財政支出に大きな負担となっており、政府の補助金政策には今、大きな疑問が投げかけられている。

灯油価格の高騰が貧困層に打撃

2007年3月に行われた全国調査によると、全人口の約16・6％に相当する3500万人以上が、収入の約75％を食費に充てざるを得ない、貧困線以下の生活を送っている。こうした貧困層にとって、調理用エネルギーが不十分だと、食の安全、健康、衛生面で深刻な問題を引き起こす。そのため、貧困層への十分なエネルギー供給は、政策上の重要課題となってくる。

貧困層へエネルギーを供給するため、政府は灯油に大きな補助金をつけてきた。70年代前半、まだインドネシアの石油生産が盛んなころには、補助金政策も政府の財政支出を圧迫してはいなかった。現在、補助金を減らさざるを得ないために、家庭で使われる調理用の燃料価格が高騰している。2000年1月以来の7年間で、灯油の価格は8倍近くに上昇し、30年以上も政府の補助金による安価な燃料に頼ってきた貧困層にとっては大きな打撃となっている。

こうした状況は政府にとって大きなジレンマだ。灯油に依存する人々へのエネルギー供給が必要な一方で、補助金をつける十分な予算はない。財政支出の負担を減らすため、政府は産業界に対する補助をやめ、貧困層に安価な燃料を供給する補助を続けている。大企業や小規模ビジネス、貧困層それぞれに灯油の価格設定を変えているのだが、その価格差が密輸を促して灯油不足を引き起こし、治安維持に余分な負担がかかっている。近ごろでは、灯油を求めて列を成す人々の姿をテレビで見ることも珍しくない。

バイオマスを活用した再生可能エネルギー

安価な灯油政策の結果、ますます多くの貧しい人々が補助金による灯油に頼ることになった。近い将来、貧困層が市場からエネルギーを得るのがさらに難しくなるのは想像に難くない。来るべき石油不足の時代に備え、再生可能エネルギーの役割はきわめて重要である。

調理に薪（たきぎ）を使うなど、エネルギー源としていまだにバイオマスに依存する農村部には、未開発のバイオマスも豊富で、再生可能エネルギーを促進する可能性を秘めている。問題は、いかに環境に負荷を与えずにバイオマスを利用するかということだ。

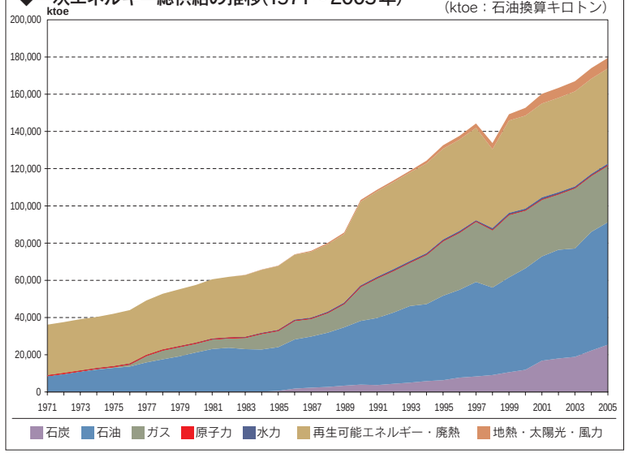
ジャワ島西部レンバンの酪農地帯で、牛糞を利用したバイオガスのパイロットプロジェクトが進んでいる。牛糞から得られるバイオガスのメタンは、化学的には天然ガスのそれと同じ組成である。違うのは、天然ガスが化石燃料であり、バイオガスはバイオマスの生物学的過程から生まれるという点だ。天然ガスを燃やすと温室効果ガスが排出されるが、バイオガスのメタンは生成過程で同量のCO_2が再利用されるため、カーボンニュートラルである。

メタンの生成には、適量のバクテリアとともに、バイオマスを密閉されたコンテナに入れる必要がある。「バイオダイジェスター」と呼ばれるコンテナには多くの種類があるが、例えばセメント製のものは1基約9万3000円と、農村部の人々にとってはコストが非常に高いことが問題である。そこで農業用品店で手に入るビニール袋製の安価なバイオダイジェスターが開発された。これなら設置費込みで1基約2万3000円で済み、最低でも7年間は使える。設置に必要な技術はとてもシンプルなもので、地元の技術者に容易に移転できるため、自分たちで設置すればさらに導入コストを節約できる。

このバイオダイジェスターが1基あれば、乳牛1頭が1週間で出す約100キロの糞から、ひと家族分の調理用のガスが賄える。さらなる技術革新があれば、バイオダイジェスター2基で、3世帯分のエネルギーを供給できるだろう。その上、牛糞100キロあたり10～20キロの有機肥料を得ることもできる。

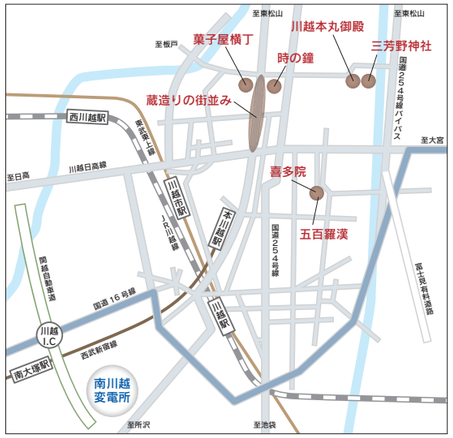
灯油の購入に使われていた費用をバイオダイジェスター導入費の返済に充てれば、2～3年で支払いを終えられる。つまり、7年間のうち4年目以降は、かつての灯油代を、子どもの教育費、健康維持のための費用、新たなビジネスへの投資など、別の用途に振り向けることができる。数年前、灯油の価格は彼らの収入の5％以下にすぎなかったが、今では約15％をも占める。政府が徐々に補助金を減らせば、この割合はさらに増加し続けるだろう。こうした中、このプロジェクトは貧困層のエネルギー不足の解消だけでなく、貧困の軽減にも一役買っている。

◆一次エネルギー総供給の推移(1971～2005年)



注:1円=86インドネシアルピアで計算しています。

中上 紀（なかがみ・のり）
1971年、東京都生まれ。ハワイ州立大学芸術学部で東洋美術を学ぶ。12歳の時、父で作家の中上健次氏に連れられて行ったフィリピン放浪旅行をきっかけにアジアに興味を持つ。99年にミャンマーが舞台の紀行文『イラワジの赤い花』を執筆後、小説『彼女のプレンカ』で第23回すばる文学賞受賞。近著に『シャーマンが歌う夜』『水の宴』『蒼の風景』など。『月花の旅人』、好評発売中。



旅と言うとつい海の向こうを思い浮かべてしまうが、ほんの一時間ほどの距離でも、初めての場所、見知らぬ土地を歩いていると、旅の気分にどっぷり浸ってしまう。

東京から近いにもかかわらず、いやそれゆえか、今日に至るまで訪れたことがなかった川越にいざ足を運んでみると、この地に染み込んだ歴史の濃さ、時代ごとの顔の多様さに驚かされる。風景の一つ一つが物語を持ち、その時を超えた色の移り変わりが、実にくっきりと鮮やかに見て取れるのである。さらには、流れるゆるやかな空気、人情溢れる地元の人々の暮らしは、どこか懐かしさすら感じさせる。新しい顔に出会うごとにどんどんこの地の虜（とりこ）になっていく自分がいる。

もともとは「三芳野の里」と呼ばれていた川越は、『伊勢物語』にも「入間の郡みよし野の里」として登場するが、豊かで美しい土地というイメージがあったのだろう。平安時代から当地で力を持っていた武蔵武士の河越氏が「川越」という地名の由来とも言われている。室町時代、平一揆の乱により河越氏が滅亡すると、川越は上杉氏の時代へと移る。川越城は、この上杉氏が足利氏に対抗するために長禄元年（1457）に築城したものである。城の本丸跡は、市庁舎などが立ち並ぶ市の中心部にあった。川越藩は江戸期の最盛時には十七万石を誇ったが、築城当時は規模も小さく、平城（ひらじろ）で本丸もなく、城というより砦のようなものだったらしい。

その後まもなく城にとっての波乱の歴史が幕をあける。戦国の世、上杉が領地拡大を狙う北条氏に敗れ、城は北条氏の手に渡る。ところが、秀吉の小田原（北条）征伐を受けて城は無血開城となった。その後いったん前田利家の警備下に置かれたのち、徳川の配下に移行するのである。川越藩となってからの城は江戸の北の守りとして重要な存在であり、城主も代々、幕府の重臣であったという。

現存する建物は、嘉永元年（1848）に建てられたものだ。今は本丸御殿の一部として玄関と大広間、家老詰所しか残っておらず、少し寂しげなたたずまいを見

三芳野神社の境内の猫。

川越城本丸御殿は、嘉永元年（1848）に藩主松平斉典（なりつね）が造営。現存しているのは玄関部分と、移築復元された家老詰所のみ。

photo by 吉田 敬

小江戸川越 時の鐘の音に誘われて

埼玉県川越市

せている。建物の中には入らず、道路側から本丸御殿の立派な外観を眺めていたが、その道路も本来ならば城の一部であった。かつての川越城の中に自分はいる。そう思うと、何やら爽快な気分になる。

本丸跡のすぐ前に、三芳野神社がある。川越の鎮守として創建され、スサノオノミコト、クシイナダヒメノミコトが祀られている。境内には「初雁（はつかり）の杉」と呼ばれる大きな杉があり、毎年秋になると北方から雁の群れが必ず飛来して、杉の真上で三度鳴き、周りを三度回って南に向いて再び飛び去ったという伝説が残っている。このことから川越城は「初雁城」とも呼ばれていたという。三芳野に初雁、どちらも、豊かで美しかった昔の風情がにじみ出してくるような響きの呼び名だ。

わらべうた「♪とおりゃんせ～」で有名な天神様は、三芳野神社のこと。

神社の境内は広く公園のようになっており、設（もう）けられたベンチの上や下で数匹の猫が気持ちよさそうに寛いでいた。そのうちの一匹は人懐っこく、こちらにすり寄って来る。ベルベットのように柔らかな毛を撫でてあげながら、この社に伝わるもうひとつの物語を思った。

「とおりゃんせ、とおりゃんせ、ここはどこの細道じゃ、天神さまの細道じゃ」

誰でも知っているあの童謡の、もの悲しげな旋律が浮かんで消えていく。実は「とおりゃんせ」に出てくる「天神様」は、三芳野神社のことであるらしい。もともと、古くから地元の人々に親しまれてきた神社であるが、城の規模の拡大に伴い城内に位置することとなると一般庶民は時間を区切ってしか参詣を許されなくなり、帰りには厳しい取り調べを受けた。少しでも不審があれば足止めを食ったであろう。もっとも庶民の方にもそれに対する不審や不信があったとみえ、ゆえにここは「お城の天神様」と呼ばれ、「行きはよいよい帰りは怖い」という謎めいた歌が残った。

徳川家ゆかりの天台宗寺院、喜多院には江戸城の一部が遺構として残っている。

神社の建物は、県内における初期の権現造りとして貴重である。社殿は家光の名で造営されたもので、四代将軍家綱の時代には江戸城二の丸東照宮本殿が移築されてきている。また、同じく川越の名所である喜多院や仙波（せんば）東照宮と共に江戸幕府の直営社であった。

喜多院へと向かう。日本三大羅漢の一つとして数えられる五百羅漢で有名であるほか、厄除けのお大師様として近隣から深い信仰を集め、正月のだるま市では毎年大変な賑わいを見せるお寺である。

もともと平安時代に慈覚大師が建てた無量寿寺が始まりとされ、慶長四年（1599）に喜多院となった。住職の天海は家康から厚

四季折々の草木を集めた喜多院客殿の庭。

い信頼を寄せられ、家康の亡骸も日光東照宮への道中ここで供養されたらしい。その後、境内の一角に仙波東照宮が建てられた。しかし、寛永十五年（1638）の川越火災の折、喜多院はほとんどの建物を焼失してしまう。それでも家光によって江戸城内の家光誕生の間や、春日局化粧の間が移築され、その隆盛が衰えることはなかった。

当時使われたらしい調度品に彩られた客殿や書院を歩いた。うす曇りの天気のためか見学客はまばらで、廊下から四季の花咲く庭園を眺めながらその静けさを楽しんだ。建物を出て、鳩が遊びに来る広大な境内にしばし佇む。

五百余りもの羅漢たちのバラエティーに富んだ姿は、境内の片隅にひっそりと設えられた区画で拝むことが出来る。様々なポーズ、大きさ、そして表情をした、苔むした羅漢像が鎮座するその一帯は、喜多院の中でもどこか異質な空気を放っている。シリアスな顔から、ひょうきんそうな顔まで、一体一体飽きることなく眺めているうちに、いつの間にか、誰かに似た顔はないかと真剣に探している自分に気づいた。

この五百羅漢には、不思議な言い伝えがあるという。夜中に順番に頭を撫でていくと、何故か一体だけ暖かいものに出くわすらしい。そのお顔を良く見てみると、亡くなった近親の者にそっくりなのだとか。私が探していた誰かとは、もう一度会いたいと願う死者のことだったのだろうか。

1つとして同じものがないという五百羅漢像には、不思議な言い伝えが……。

喜多院本堂では、密教の護摩祈禱をお願いすることができる。

江戸時代、舟運（しゅううん）によって川越は商人の町として目覚しい物流の発達を遂げる。舟運は新河岸（しんがし）川から墨田川を結び、浅草に物資を運び、代わりに江戸の最新文化がどっさりと入ってくるようになった。川越は小江戸と呼ばれ大いに賑わい、明治には穀物流通の中継地、簞笥や織物の産地としてさらなる隆盛を誇った。ところが、明治26年（1893）の大火で、町の三分の一を消失してしまう。火事のあと、川越商人たちは財力を投資し、耐久性を備えた蔵造りの店舗をこぞって建築した。煉瓦を積み重ね、黒漆喰を何層にも塗り、立派な鬼瓦を乗せた店蔵は、戦火も逃れ、今では川越の町並みの顔として大切にされている。

元町、仲町、幸町といった蔵造りの建物が多く残る地区を、気の向くままに歩いた。靴屋、酒屋など、数十店舗もの店蔵が営業している。江戸時代からの老舗の和菓子屋「亀屋」も重厚な趣のある蔵造りの建物で、併設された小さな美術館の見学も兼ねて中を見せて

観光客がそぞろ歩く蔵造りの町並み。

江戸時代からの当地の名産「サツマイモ」を使ったお菓子が人気。

火事に強い耐久性を備えた蔵造りの古い店舗が点在する。

いただいた。どうやら、奥行きの深い蔵が幾つか集まり、一軒の家を形成しているようだ。薄暗いのは、防火対策で開口部を少なくしているからからしい。

美術館には川越ゆかりの画伯橋本雅邦（がほう）の作品が収蔵されている。蔵造りの店以外にも、普通に営業している銀行が大正時代に建てられた洒落た洋館だったりと、味わい深いレトロな空気がそこここに漂い、飽きることがない。

川越のシンボルとも言える「時の鐘」の音を聞いた。もともとは寛永年間に川越城主酒井忠勝が建てたのであるが、明治の川越大火で消失、現在残るのは翌年に再建された鐘のものである。数百年間、時を告げ続けてきたこの鐘は、現在も電動で一日に四回、鐘の音を響かせている。昭和初期には七十軒ほどの駄菓子屋が軒を連ねていたらしい菓子屋横丁の路地をひやかし、甘いにおいの中で旅のエンディングを迎えた。だが、百年、いや、数百年、千年もの時を越えた鐘の音が、今もなお聞こえてくる。

川越を代表する菓子店「亀屋」には、明治画壇長老橋本雅邦画伯の作品を集めた山崎美術館が併設されている。

大正7年（1918）竣工の建物を再利用した、埼玉りそな銀行川越支店。

時の鐘は、午前6時、正午、午後3時、午後6時の4回、時を知らせている。

駄菓子を扱う店舗が十数軒、のきを連ねる菓子屋横丁。

J-POWER 電源開発

南川越変電所・東地域制御所

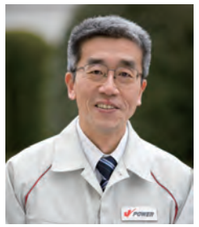
南川越変電所は、奥只見や田子倉などの遠方の大型水力発電所から高い電圧で送られた電気を、需要地の工場や住宅などで利用するために、低い電圧に下げてから多摩や池袋などの首都圏へ届ける役割を担っている。

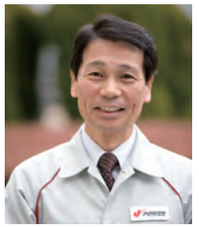
また、同じ敷地内にある東地域制御所は、関東から北は岩手県までの東北地域にあるJパワーの発電所や変電所を一ヵ所から集中監視、制御している。

制御所の総合監視盤では色分けされて表示された電気のネットワークが、リアルタイムに監視、制御されていた。もちろん、緊急時に即対応できるよう24時間の管理体制である。ネットワークには他社系統の電気も接続されて複雑な構造になっているが、遠い山の清流で生まれた電気が、様々な出会いと別れを繰り返しながら都市を目指して延々と旅をしているイメージが思い浮かぶ。

変電設備のある区域に、特別に入らせていただいた。サッカー場、あるいはそれ以上はありそうなほど広大な敷地内に、銀色に輝く五台の変圧器を挟み込むようにして、遮断器や断路器が整然と並んでいる。

遠く新潟県と福島県の県境にある奥只見発電所などから送られてきた高圧の電気を変圧して、首都圏に送る。上は遮断器。


川越電力所 菊地 亘所長


東地域制御所 伊藤一彦所長

しかしその光景からは、機械の冷たさではなくどちらかと言えばのびのびとした印象を受ける。住宅の間には畑がちらほらと見えるし、隣にある広場では、桜など季節の花や樹木が楽しめるようになっていたりと、緑の多い環境のせいかもしれない。案内してくださった方から、鳥はもとより、狸などの小動物が遊びに来ることもあるとうかがった。

昭和34年（1959）の建設当時、この地は一面の畑だったようだ。きっと、江戸時代からの川越名物であるサツマイモも作られていただろう。美味な川越芋は舟運によって江戸に運ばれた。現在は川越芋の生産は少ないが、他所から買い入れた良質な芋を使った芋料理や芋菓子などの加工品が全国的に有名だ。

芋の優しい味わいは川越という土地を包むゆったりとした空気にどこか似ている。すぐそこの、天に向かって伸びるような鉄塔から、雨上がりの空に鳥が飛び立った。川を伝って芋や様々な物資が旅した昔のように、電気も鉄塔から鉄塔へと旅しながら、我々に自然の恵みを届けてくれている。

◆南川越変電所概要

所在地	埼玉県川越市むさし野
運転開始	1959年5月
認可出力	1,542,000kVA
主要変圧器	種類 送油風冷式
	容量 264,000×3（1号、2号、3号） 300,000×1（4号） 450,000×1（5号）
接続線路	275kV×6（西南川越線2、南川越線2、坂戸川越線2）
	154kV×8（狭山線2、志木線2、京北線2、群馬幹線2）

関東・東北の発電所群や変電所を管理している「東地域制御所」(写真上)の総合監視盤には近未来的なイメージも。

変電所のメインとなる主要変圧器。275kVの電圧を154kVに下げて送電する。

取材日:平成20年3月10～11日

NEW AGE VIEW
ニューエイジビュー

……ピアニスト 三浦 友理枝

お客さんの心に一生残るような演奏がしたい

10代からその才能を認められ、数々のピアノコンクールに入賞。世界各地で演奏を行ってきたピアニストの三浦友里枝さん。昨年発表した2枚目のアルバムも好評を博し、ますます注目を集めている。そんな三浦さんに、ピアノに対する思い、今後の目標などを聞いた。

習いごとから才能が開花

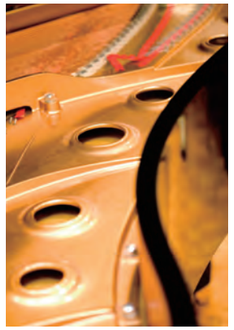
最初は、趣味の習いごとの1つとして3歳からピアノを始めた。両親もピアニストにするつもりではなかった。しかし、次第に才能が認められ、小学生高学年になると音楽教室の通常コースのほかに、上級者向けコースも掛け持ちするようになり、自然とプロのピアニストへの道を歩み始めていた。

「私は遊びたい盛りだったのですが、母から短い時間でもいいから毎日練習しなさいと言われていました。その言葉がなかったら今の私はないと思います。子供の頃はある程度習慣づくまでは、無理矢理でも練習した方がいいでしょうね」

中学から高校にかけては様々な国籍の先生に師事し、着実に技術を磨き続けた。高校を卒業後は、将来プロになることを見据えて、英国王立音楽院へ留学。

当然、英語も話せるようにならないといけないし、英語以外の学科もしっかり勉強しなくてはいけない。一人暮らしも初めての経験だったが、幸い日本人の留学生がほかにもたくさんいたおかげで楽しく暮らすことができた。そして2005年、渡英した当初は英語もおぼつかなかった三浦さんは、なんと同音楽院を首席で卒業。同音楽院の大学院へ進んだ。

「イギリスでは、日本で習っていたロシア流派の弾き方と正反対に近いことを教わり、最初はとまどいました。でも、双方のよさをブレンドして、自分なりに解釈できるようになったのはすごくよかったと思います」



ピアニストとして目指すもの

三浦さんに、ピアノの魅力について尋ねると、明快な答えが返ってきた。

「音域が広く、いろいろな音色が楽しめること、一人でオーケストラのように多くのパートを弾けること、音色がキラキラしていることですね。でも、弾けば弾くほどゴールが遠いのがわかる難しい楽器でもあります」

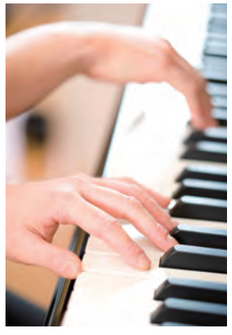
常に努力を続ける三浦さんは、練習している時にも、常に自分は何をやりたいのかという、ビジョンを明確にすることを心がけているという。演奏の練習だけでなく、弾く曲に関する文献を調べ、その曲を収録した他の演奏者のCDをたくさん聴き込むなどして、自分なりのイメージをどんどん膨らませていく。

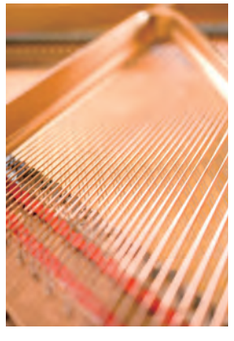
2005年に発売されたファースト・アルバム「印象-impression-」もまさにそうした過程を経て生み出された力作だった。ドビュッシーやラベル、サティなどに意欲的に挑戦した。

そして2007年。前作の経験を生かし、最も好きなショパンの曲だけでまとめた2作目「エチュード」を発表。自分でも満足いく仕上がりとなった。

「私がまだ20代ということもあり、ショパンが若い頃に発表した曲を中心にしたのです。エチュード12曲がつながって、大きな一曲になるというコンセプトなのですが、その大きな流れを感じてもらえると嬉しいですね」

今年は毎月のようにコンサートに出演。ソロ、オーケストラとの共演、歌との共演など、多彩な形での演奏になるため、リハーサルなどの準備にも時間がかかる。忙しい日々が続くが、ピアニストとして最終的な目標を忘れたことはない。





「私が尊敬するピアニストの演奏を聴きに行った時に感動したような空間を、自分の手で紡ぎだせたらと思います。その場に立ち会って下さったお客さんの心に一生残るような演奏ができるようになりたいですね」

みうら・ゆりえ
1981年、東京生まれ。フェリス女学院高等学校卒業後、英国王立音楽院に留学。2005年に同音楽院大学課程を首席で卒業。07年同音楽院・修士課程を修了。01年「第47回マリア・カナルス国際音楽コンクール」ピアノ部門第1位、06年には「第15回リーズ国際ピアノコンクール」で特別賞を受賞。ショパン以外で敬愛しているのはポーランドの作曲家シマノフスキ。趣味は散歩と食べ歩き。12月にはソプラノ歌手の唐澤まゆ子さんとクリスマスコンサートを開催予定。所属は日本アーティスト。
http://www.nipponartists.jp/

text by 南波 俊幸　photo by 吉田 敬

ガラスの器に施された、繊細できらびやかな文様。ガラスと光が生み出すきらめきと透明感。壊れてしまいそうでありながら、しっかりとした存在感。そして、実用に耐えられる器としての機能。これらすべてが混在するのが江戸切子の魅力だ。この懐かしさを感じさせる伝統工芸品が今回のテーマだ。

ものづくりの喜び

江戸切子は、東京の下町に江戸時代から伝わる伝統工芸品。現代の江戸切子は、「東京カットグラス工業協同組合」によってその伝統が守られている。

組合長の小林淑郎さんの仕事場を訪ねた。小林さんは、この工房を開いた祖父から数えて3代目。2代目である、父の小林英夫さんは卓越技能賞や黄綬褒章を受けた「現代の名工」であり、第一線は引退したものの、作家として現在も活躍している。

「江戸切子の魅力なんて、そんなものはとくにはないな」

小林さんは、さすがに江戸っ子なので、自分のやっている仕事を簡単にはほめたりしない。

「仕事としてやっているわけだからね。食べるためにやっているんで、食べられなきゃ辞めますよ。でも、嫌いじゃだめだよね、やっぱり好きじゃなければ続かない」

やはり仕事が好きなのだ。

小林さんは、子どもの頃からものづくりが好きだった。犬小屋や鶏小屋を自分で作るような子どもだったという。そんな小林さんはお父さんの後を継ぐことにはまったく躊躇がなかった。

「ものづくりが好きでしたからね。ものができたときの喜びっていうのはやっぱりあると思いますよ。それと当たり前だけれど、技術というのは一夜漬けじゃできない。そういう仕事を自分はやっているんだという、自負というか、誇りみたいなものはありますよ」

一人前になるのに、最低でも10年はかかるという世界で、人に認められる仕事をきっちりとやっていくのは並大抵のことではない。

江戸に始まる日本の切子

江戸切子の多くは、ガラスに独特の文様を彫った食器類で、江戸情緒を感じさせる「日本らしい」器に見える。だが、そのルーツは日本ではなく、ヨーロッパのカットガラスにある。

日本でガラス自体が作られるようになったのは、江戸時代中頃で、吹きガラスの技法が中国から長崎に伝えられたのが始まりだという。「ビイドロ」と呼ばれ、江戸庶民の間にも広まった。江戸時代の終わりには、カットを施したガラス「ギヤマン」が西洋からもたらされ、日本でもカットガラスの制作が始まった。これが、「ガラスを切る」という意味で「切子」と呼ばれ、明治になると盛んに作られるようになった。その伝統を現代に伝えているのが江戸切子だ。基本パターンの文様を組み合わせて、デザインをしていくが、海外のカットガラスの文様が大柄なのに比べ、日本のものは繊細で「菊篭目(かごめ)切子」や「菊つなぎ切子」などのデザインが多用されるところに特徴がある。それが日本らしさや懐かしさを表しているのだろう。

協同組合で業界の底上げを

東京カットグラス工業協同

江戸切子の作り方

⑤磨き

木盤やベルト盤に細かい磨き粉を付けて丹念に磨き上げる。クリスタルは薬品で磨く。

④石かけ

回転するキメの細かい砥石にガラスを押し当てて、カットした面を滑らかにする。

③粗ずり

全体を粗く彫っていく。この後、さらに細かい模様を彫っていく。

②筋彫り

回転するダイヤモンドの刃に当て、デザインの基本(親骨)になる部分の筋を彫る。

①割り出し

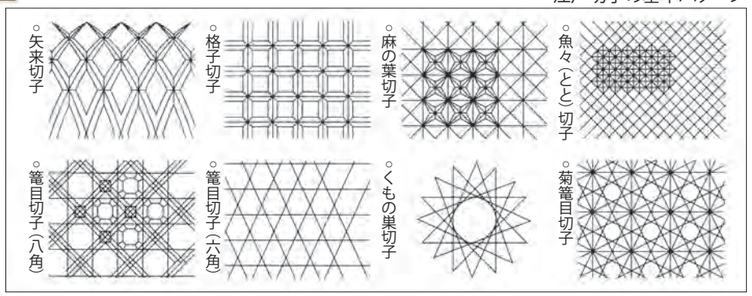
ガラスの生地に図案を入れる場所の目安になる印を付ける。

photo by 斎藤 泉

伝統を守るための挑戦 きらめく透明感に魅せられて

小林硝子工芸所
(東京都江東区)

江戸切子の基本パターン



小林淑郎さん
自らの工場の経営に加え、東京カットグラス工業協同組合理事長として組合の舵取りの仕事も忙しい。よほど江戸切子が好きでなければできないだろう。

組合は、約66社からなり、多くは江東区、墨田区、葛飾区の会社が中心。職人さんの数は約120名前後で、年齢は50代以上が大半を占める。

どの伝統工芸もそうだが、江戸切子も置かれている状況はあまりいいとはいえない。

「ものが売れないし、後継者がいない。でも、伝統工芸全般にいえることですが、やってる人たちの努力も足りないんじゃないかと私は思うんです。旧態依然としたものを作っていても、売れません。デザインだって工夫しなくては。それに今の時代、口八丁手八丁でなけりゃ、成功しないでしょう。でも、だいたいの職人は、人と会うのもいや、口をきくのもいやっていう人ばかりだから。それをどうやって変えていくかですよね」

そうした中で、東京カットグラス工業協同組合は、組合として活発に活動、共同でビジネスを展開している。まず、各種展示会などには個人ではなく、組合として参加。その収益を作品を作ってくれた職人さんに平等に分配している。さらに亀戸に直営店を開いたほか、インターネットでの販売も開始した。その先頭に立っているのは、もちろん理事長の小林さんだ。

組合の売上は、年々増加し、今年は8500万円を超えそうな勢い。プロジェクトに参加してくれている職人さんに、1人あたり年200万円を超える賃金を組合から払えそうだという。これだけのベースがあると、それぞれの職人さんも生活が安定し、仕事がやりやすくなるはずだ。

新しい時代に向けた取り組み

こうした組合としての取り組みは成功しているが、小林さんは「問題がないわけではない」という。それは職人さんによって技術にばらつきがあることだ。実際に職人さんによって、得意不得意は存在するが、組合からの賃金は同じように配分される。それは組織としての結束力を高め、モチベーションをあげているが、一方で、江戸切子という商品価値を高めるためには、個々人の作家性を強調していく必要も感じている。有名作家が生まれることで、業界全体のPRと技術の底上げにつながることも確かだからだ。

そうした考えもあって、組合ではさまざまな表彰などで、できるかぎり若い人に賞をあげるように努めている。伝統工芸の世界では年功序列的な慣習が現在も残っているが、若い人を育てるという意味でもそうした方がいいと小林さんはいう。

「お年寄りの功績には感謝しつつも、若い人に賞をあげて、やる気を出してもらうことが、業界の発展にはつながっていくんです」

また、小林さんはPR活動も大事だと考えている。伝統工芸の展示会などに積極的に参加するだけでなく、年に10校ほどの小学校に行って、江戸切子のセミナーをやったり、カルチャーセンターに講師を派遣することも同時に行っている。

このような努力が実って江戸切子の認知度も高まっている。大手ガラス会社の下請け的な存在だった業界が、2002年には、国の伝統工芸品に認定された。

伝統を守りながらも、新しい売り方、新しいアピールの仕方を常に模索し、チャレンジする姿勢が市場を拡大していく。伝統を守るということは、現在の地点に留まるということではない。努力し、進歩し続けることがなによりも大切なことなのだ。

磨きに使用する回転盤。

初代から伝わるホイールの数々。

（問い合わせ）
小林硝子工芸所
東京都江東区猿江2-9-6
http://hw001.gate01.com/arazuri/

小林英夫さん
今は、現役を引退し、作家として年に数回行われる展示会用に作品を仕上げることを楽しんでいる。カルチャーセンターの講師も務める。剣道が趣味だという。

J-POWER Information

中国で大型石炭火力発電プロジェクトへ参画

この度当社は、中国電力投資集団公司(以下、中電投)および深圳(しんせん)南山熱電股份(ぐふうえん)有限公司との間で、中国江西省・南昌市において大型高効率石炭火力発電プロジェクト(66万kW×2基)を共同開発することに合意しました。

中電投と当社は2003年からパートナーシップ協定を締結し、相互交流や新規共同案件の協議などを進めてきました。今般、合意した新昌案件は、中国において最新鋭の高効率な石炭焚き超々臨界圧発電プラントで、中国の省エネルギー政策に合致した案件であるとともに、排煙脱硫装置・排煙脱硝装置の設置により環境に配慮した設備構成となっています。

本案件で当社は、日本国内において培ってきた石炭焚き超々臨界圧発電プラントの開発、運転経験を活かして本案件の信頼性の維持、向上を目指すとともに、中国の環境保全にも貢献します。

◆江西新昌発電所の概要

発電所名	江西新昌発電所
場　　所	中国江西省南昌市
設備容量	66万kW×2基
着工時期	2008年4月
運転開始時期	1号機 2010年2月末(予定) 2号機 2010年4月末(予定)
事業会社	江西新昌発電有限責任公司(仮称)
販売先	江西省電力公司

米国バーチウッド発電所の権益取得について

当社は、現地法人を通じて米国バージニア州キングジョージ郡にあるバーチウッド発電所(出力約24万kW、石炭火力)を所有・運営するバーチウッド・パワー・パートナーズ社(以下、BPP社)の100%権益を持つGEエナジー・フィナンシャル・サービス社から、BPP社の権益の49.5%を取得しました。

当社は、本件が(1)売電契約により一定期間安定的な収益が見込めること、(2)同発電所が電力需要地に近く、安定的に運転されていること、(3)既設石炭火力発電会社の経営に主体的に関与することが、石炭火力新規開発を含めた今後の米国IPP事業展開に資すること、等から本件へ参画することとしました。今回の権益取得は、当社として4件目の北米事業投資となります。

バーチウッド発電所

◆バーチウッド発電所の概要

場　　所	バージニア州キングジョージ郡
発電方式	微粉炭焚き火力
出　　力	24.2万kW
運転開始年月	1996年11月
事業会社名	バーチウッド・パワー・パートナーズ社
販売先	バージニア・エレクトリック・パワー社
購入契約期間	2021年11月まで
保守運営会社	GEエナジー・コントラクチュアル・サービス社

編集後記

6月は環境月間だった。昨今の地球温暖化問題への国民的意識の高まりもあり、テレビ各局でも様々な特集が放送された。ある局では、米・中・日の3ヵ国の市民が衛星を通じて参加し、「地球温暖化問題に最も責任を負っている国はどこか」等の質問に、責任があると思う国の国旗をあげるという企画をやっていた。

国ごとに責任があると思う国に統一感があって興味深かった。日本の人は、半分が自国に責任があり、中国と米国が4分の1ずつ。米国の人は、自国が半分、中国が半分、日本がほぼゼロ。中国の人は、ほとんどが米国、日本が少し、自国はゼロ。中国の人は一貫して自国に責任はなく、温暖化防止は先進国の責務であるという主張が印象的だった。一方、日本人は「自分達が頑張る」という気持ちが強く出ていたが、米国・中国の人にとっては日本の存在感は薄く、リーダーシップもさほど期待されていない印象を受けた。地球温暖化問題だけでなく、世界における日本のポジションの変化ということを強く考えさせられた。(K)

2008年7月15日発行
発行：電源開発株式会社　〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 TEL.03-3546-2211（大代表）
URL：http://www.jpower.co.jp/　e-mail：webmaster@jpower.co.jp
編集・発行人：広報室長 辻村 悟
（非売品）

PRINTED WITH SOY INK
この印刷物はリサイクル可能なソイインク（大豆油インク）を使用しています。
R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

「十七音の風景」大高 翔

たいないのみずのふるえて　つゆにいる

●歳時記［夏］

立夏(りっか)＝二十四節気のひとつ。毎年5月6日頃。
風薫る(かぜかおる)＝「薫風」とも。やわらかな初夏の風。
風待月(かぜまちづき)＝「水無月」。陰暦6月の異称、陽暦ではほぼ7月。
青嵐(あおあらし) ＝やや強い夏の風。「風青し」とも。
青田風(あおたかぜ)＝田を緑の苗が覆い尽くした青田に吹く風。日本の美しい原風景のひとつ。
涼し(すずし) ＝暑い夏に、風や木陰、水音や星などに、涼気を覚えること。涼しさを求める行為を「涼み」「納涼」。傍題に「涼(りょう)」「涼味(りょうみ)」「涼風(りょうふう)」「晩涼(ばんりょう)」「涼夜(りょうや)」など。秋になってからの涼しさは「新涼」として区別。
風鈴(ふうりん) ＝ガラスや貝殻などを鈴とし、風通りのよいところに吊るし、美しい音色と見た目で、涼気を楽しむ。
団扇(うちわ) ＝あおいで涼をとる。外出用に使われることの多い扇と違い、家庭で使用されることが多く、くつろいだ雰囲気がある。
打ち水(うちみず) ＝門前や庭、路地などに、水を打ち、暑さ、埃っぽさをしずめる。地面や緑を清め、涼感をうむ。

立夏の風が、街路樹のさみどりを、きらめく光を、運んでくる。「風薫る」「青嵐」「青田風」「風待月」……。そんな季語を知ってから、夏がより好きになった。暑さのなかでも、清々しい言葉を口にすると、涼しく感じられる。体のなかを、快い風が吹き抜けていくみたいに。

季語だけでなく、句が涼しさを呼ぶこともある。例えば、芭蕉のこの句。つぶやけば、たちまち、わたしのなかに風が生まれる。

このあたり目に見ゆるものは皆涼し　芭蕉

「涼し」も夏の季語。暑い季節だからこそ、涼を求め、涼を感じとろうとする心が働く。芭蕉の感じた涼は、時空の風に乗って、わたしにも涼を運んでくる。江戸から平成までを、ひとっ飛びしてしまう、言葉の魅力の不思議さも、蒸し暑さを忘れさせてくれる。

最近になって、風鈴や団扇、打ち水などが見直されている。〝言葉の涼〟も、もっと見直されるだろう。メールやはがきに、涼やかな言の葉を添え、大切なひとに、風を届けたい。

おおたか・しょう
俳人。1977年、徳島県生まれ。13歳より作句。立教大学文学部卒業。
近著に『漱石さんの俳句』、俳句集『キリトリセン』など。http://www.shootaka.jp/

Illustration by ひらいみも